

取 組 み	<p>ア 普及啓発・本人発信支援</p>																														
考 え 方	<p>認知症は誰もがなりうることから、認知症の人やその家族が地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるためには、認知症への社会の理解を深め、地域共生社会をめざす中で、認知症があってもなくても、同じ社会の一員として地域をとともに創っていくことが重要である。</p> <p>そのため、認知症の人との地域での関わりが多いことが想定される職域の従業員等や子どもや学生に対する認知症サポーターの養成講座の拡大や、認知症アプリ・ナビを活用した普及・啓発、世界アルツハイマーデー及び月間などの機会を捉えた普及・啓発などにより、認知症に関する理解促進を図る。</p> <p>また、認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員、認知症強化型を含む地域包括支援センター、認知症疾患医療センターなど、認知症に関する相談先のさらなる周知を図ることに加え、各支援関係機関の連携を通じて役割を共有する。</p> <p>さらに、ピアサポーターによる相談活動の支援や、認知症の人本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う取組みを推進するとともに、こうした場等を通じて把握した本人の意見を認知症施策に反映するよう努めるなど、認知症の人本人からの発信支援を推進する。</p>																														
対 象 事 業	<p>(1) 認知症サポーター、キャラバン・メイトの養成</p> <p>(2) 世界アルツハイマーデー（9月21日）及び月間（9月）等の普及・啓発</p> <p>(3) ICT（認知症アプリ・ナビ）活用による認知症理解のための普及・啓発</p> <p>(4) パンフレット等による認知症に関する相談先についての周知啓発</p> <p>(5) 認知症の人がいきいきと暮らし続けるための社会活動推進事業</p>																														
進 捗 状 況	<p>(1) 認知症サポーター、キャラバン・メイトの養成</p> <p><事業の経過></p> <p>・平成19年度からキャラバン・メイト養成研修を開始し、認知症サポーター養成講座も同年より開始している。</p> <p>※ 認知症サポーターとは認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り支援する応援者。</p> <p>※ 市町村や職場などで実施している「認知症サポーター養成講座」を受講した人が「認知症サポーター」となる。キャラバン・メイトは、その講師役を務める人。</p> <p><目標の進捗状況></p> <p>認知症サポーター養成数（累計） （人）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">H26</th> <th rowspan="2">R2 目標数</th> <th colspan="6">年度別養成累計数（カッコ内は単年度の養成数）</th> </tr> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>112,409</td> <td>240,000 ※</td> <td>134,255 (21,846)</td> <td>157,712 (23,457)</td> <td>180,104 (22,392)</td> <td>200,145 (20,041)</td> <td>220,688 (20,543)</td> <td>227,026 (6,338)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年次別目標数</td> <td></td> <td></td> <td>160,000</td> <td>(190,000)</td> <td>220,000</td> <td>240,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※目標数は高齢者人口の3人に1人</p>	H26	R2 目標数	年度別養成累計数（カッコ内は単年度の養成数）						H27	H28	H29	H30	R1	R2	112,409	240,000 ※	134,255 (21,846)	157,712 (23,457)	180,104 (22,392)	200,145 (20,041)	220,688 (20,543)	227,026 (6,338)	年次別目標数				160,000	(190,000)	220,000	240,000
H26	R2 目標数			年度別養成累計数（カッコ内は単年度の養成数）																											
		H27	H28	H29	H30	R1	R2																								
112,409	240,000 ※	134,255 (21,846)	157,712 (23,457)	180,104 (22,392)	200,145 (20,041)	220,688 (20,543)	227,026 (6,338)																								
年次別目標数				160,000	(190,000)	220,000	240,000																								

- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、養成講座の回数が減少したことから、養成者数も減少している。なお講座開催数289回のうちオンライン開催は18回となっている。
- ・令和2年度の実施主体別養成数は、学校が最も多く約2,900人(45%)、次いで企業約1,700人(26%)、住民1,300人(20%)となっている。【参考(令和元年度)：企業が最多で約7,000人(34%)、次いで学校約6,600人(32%)、住民約4,400人(21%)】
全国(令和2年12月時点)では企業の割合が約14%であり、全国と比べ企業の割合が高いことが大阪市の特徴といえる。
- ・令和3年度も、4月から緊急事態宣言が発令された状況下であったことから、6月末時点で1216人と例年より養成者数は減少している(参考：令和元年度6月末時点3,411人)。

キャラバン・メイト養成数(累計) (人)

H26	R2 目標数	年度別養成累計数(カッコ内は単年度の養成数)					
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
1,887	—	2,118 (231)	2,392 (274)	2,619 (227)	2,847 (228)	3,050 (203)	3,069 (19)

- ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催回数が3回から1回に減少した。全国キャラバン・メイト事務局からオンライン開催が認められていないため、新しい生活様式を実践し開催する必要があることから受講者数を絞って開催している。

(2) 世界アルツハイマーデー(9月21日)及び月間(9月)等の普及・啓発

<事業の経過>

- ・毎年、高齢者福祉月間と合わせ、区政だよりやホームページ等において施策等の広報を実施。
- ・令和元年度は、認知症の人が従事するカフェ「ゆっくりカフェin英國屋」を開催した。

<具体取組・実績>

(令和2年度までの取組み)

- ・高齢者福祉月間に区政だより、ホームページ等において認知症施策等の広報を行い、令和2年度は9月21日に認知症アプリによるプッシュ通知を実施した。
- ・また、認知症強化型を含む地域包括支援センターなどにより、区内協力機関に認知症サポーターキャラバンのマスコットキャラクターであるロバ隊長のモビールの掲示など認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進を図っている。

(令和3年度の新たな取組み)

- ・認知症啓発に関する動画を放映
9月1日から9月30日まで、YouTubeやデジタルサイネージ(配信場所：区役所、市税事務所、図書館、サービスカウンター、大阪市役所本庁舎1階)において、クイズ形式で認知症をわかりやすく伝える動画(1分間)を放映する。
- ・大阪市役所本庁舎のオレンジライトアップ
9月21日に、普及啓発イベントの一環として大阪市役所本庁舎正面を認知症支援の色である「オレンジ」にライトアップする。

(3) ICT（認知症アプリ・ナビ）活用による認知症理解のための普及・啓発

<事業の経過>

- ・平成30年3月より認知症アプリをリリースし、認知症に関する様々な情報発信を行っている。
- ・認知症アプリでは、プッシュ通知により、本市や各地域からの情報発信（認知症サポーター養成講座や認知症カフェ開催情報等）を行っている。

※認知症アプリはスマートフォンやタブレット端末で利用できる認知症の情報を掲載したアプリのこと。認知症ナビは、パソコンやスマートフォン等で利用できるホームページのことで、掲載内容は認知症アプリと同じ。

アプリ・ナビ利用者数（累計） (人)

H30.4	H31.4	R2.4	R3.4
1,462	10,627	24,416	38,364

- ・アプリ・ナビ利用者数は年々増加している。

アプリ登録者等利用者数 (人)

	H30.4	H31.4	R2.4	R3.4
アプリダウンロード数	643	3,875	6,433	8,460
アプリ登録者	422	2,092	3,426	4,262
チェックリスト利用者数	400	3,334	5,603	7,421

- ・認知症早期発見のためのチェックリスト利用者数は年々増加している。
- ・認知症アプリの啓発チラシに介護予防の内容を新たに記載し、令和3年5月から9月まで、メトロ22駅に認知症アプリや介護予防の啓発チラシを配架するなどアプリの周知を強化している。
- ・令和3年度は、アプリを有効に活用するため、大阪市保健所と連携し、4月1日よりプッシュ通知により新型コロナワクチン情報を発信している。（令和3年7月末ダウンロード数9,386人）

(4) パンフレット等による認知症に関する相談先についての周知啓発

<具体取組・実績>

- ・本市ホームページや、認知症サポーター養成講座で使用する大阪市版テキストなどにより認知症に関する相談先の周知啓発を行っている。
- ・認知症についての気づきを促し早期発見につなげるため、自己チェックできる認知症チェックリストを作成し、認知症初期集中支援チームの紹介も併せて国民健康保険特定健診受診対象者（40歳から74歳の国民健康保険加入者）の通知に同封して送付している。
- ・各区において認知症ケアパスを作成し、相談先の周知に努めている。

(5) 認知症の人がいきいきと暮らし続けるための社会活動推進事業

<事業の経過>

- ・平成30年2月に行った市長宣言「認知症の人をささえるまち大阪宣言」に掲げる「認知症の人がいきいきと暮らし続けることができるまち」の実現を目指した認知症の人の生きがいがづくり支援策として、令和元年度より実施。

- ・国の認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の7つの柱の一つである「認知症の人やその家族の視点の重視」するため、公益社団法人 認知症の人と家族の会に委託。
- ・令和元年7月末に大阪市認知症の人の社会活動促進センター（愛称：ゆっくりの部屋、以下拠点という）を設置。
- ・認知症の人同士が体験や思いを伝え支え合うピアサポート活動を行うとともに、生きがいや居場所づくりに関する支援を行うことにより社会活動の機会を広げる取組みを推進している。

＜具体取組・実績＞

取組み実績

年度	ピア職員 配置日数	ピア相談数	拠点での 社会活動数	拠点外での 社会活動数
令和元年度	80日	286件	81件	20件
令和2年度	133日	245件	141件	23件

- ・グループミーティングでの認知症の人ご本人の意見を踏まえて、活動内容等を決定している。
- ・緊急事態宣言の発令により、活動期間（令和元年7月末～令和3年7月末までの24か月）のうち約2割（5か月）が拠点を閉所せざるを得ない状況であった。

評価
課題
と
今後
の
方向
性

○認知症に関する理解促進

評価・課題

- ・認知症サポーターについては、コロナ禍のため集合型の開催が減少しており、オンラインでの開催もなかなか進まないことから令和元年度以前と同等の養成数は難しい状況である。

今後の方向性

- ・認知症サポーターの養成について、オレンジパートナーを含め職域や学校への勧奨を行うなど引き続き養成を進めていくとともに、9月の世界アルツハイマー月間などあらゆる機会を通して認知症に関する理解の促進を図っていく。

○相談先の周知

評価・課題

- ・認知症アプリについても、コロナ禍で地域のイベント等の活動が中止となった影響により、プッシュ通知による発信が減少している。また、有効活用に向けてワクチン情報の発信など改善を試みているものの、ダウンロード数が伸びていないことから、さらに周知を行う必要がある。

今後の方向性

- ・認知症アプリの有効活用につながるようオレンジパートナー企業等へのダウンロードの働きかけと様々な年代の方に使っていただけるよう内容の改善を引き続き行っていく。
- ・区認知症ケアパスの作成を促進するなど、市民をはじめ、各関係機関にも認知症に関する相談先の周知を進める。